

資料 3

(別紙 2 - 3)

沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する意見書

- ・ 関係部署に質問を振って下さい。
- ・ 回答は部会で口頭でお願いします。

令和元年 8 月

沖縄県振興審議会 学術・人づくり部会 仲村 守和

(1) P266

中学校の学テが全国水準に達していない要因として、教科担任制となるため学校全体で取り組むことが難しくなると分析しているが、何故教科担任制では難しいのかを具体的に説明してほしい

(2) P267

大学等進学率が全国平均より 15 ポイント下回ってる要因として、生徒の県内志向に対応する本県の大学設置数や定員など九州各県と比較したデータを示して頂きたい

(3) P631

学生寮等の受入数の目標数値が 782 人となっているが「沖縄県立離島児童生徒支援センター」の定員 120 名を増員する計画があるのか伺いたい

(4) P631

一括交付金を活用して、複式学級に非常勤講師を派遣しているが、複式学級の解消の実態を伺いたい

(5) P631

市町村には図書館を設置する義務があるが、本県の未設置町村の現状と指導について伺いたい

(別紙 2 - 3)

沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する意見書

令和元年 8 月

沖縄県振興審議会 学術・人づくり部会 喜屋武 裕江

■ 検証における参照政策ツール（関連事業）の追加のお願い

対象項目：

第 2 章 これまでの沖縄振興の分野別検証 (3) 将来像実現の原動力となる人づくり

第 3 章 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

(5) 産業振興を担う人材の育成

(6) 地域社会を支える人材の育成

理由：未来を担う中長期的な「地域人材」と「産業人材」の育成を目指し、小中高ならびに大学で行われているキャリア教育と連動して行われている県事業があるが、今回対象事業とされていないため。

1) 産業振興を担う人材の育成

事業名：「未来の産業人材育成事業」（H25～現在） 商工労働部雇用政策課

県内における主な産業（観光、情報産業、建設、医療、福祉、物流流通、文化）の業界団体と傘下企業等が、次世代を担う児童生徒に対して産業理解を促し各産業の魅力を伝えつつ、働く目的と学ぶ目的を育むことにつなげる取組み。35 市町村 4 万人実施

・ 特記事項

県内の複数の産業団体と関連する県の関連部署、教育関係者が年に 2 回情報交換会議を行っており、学校から社会への円滑な移行にむけて、各主体が抱える課題や改善にむけた取り組み事例について話し合っている。

2) 地域社会を支える人材の育成

事業名：「地域型就業意識向上支援事業」（H24～現在） 商工労働部雇用政策課

「地域連携プラットフォーム事業」（H27～現在） 商工労働部雇用政策課

・ 特記事項

県内 25 市町村（休止・廃止含む）にて、地域の特色や課題に応じた将来像実現に向けた人材育成について話し合う産学官連携の協議会を設置し、小中高校ならびに大学生を対象とした事業を行っている。児童生徒アンケートや協議会会員からの意見に基づき PDCA を回しながら、未来を担う地域人材育成に取り組んでいる。（地域型就業意識向上支援事業）

それらの地域の情報の一元化と地域支援を目的とし、各地域や各取り組みの効果検証を行っている。（地域連携プラットフォーム事業）